

## 2 巡目の国民体育大会招致について

6月に県体育協会から競技団体の総意として、国体招致の早期表明について、知事及び教育委員会に要望があり、併せて、県議会議長及び県議会議員スポーツ振興議員連盟に支援要請がされた。

また、昨年秋には、町村会からも国体招致を国に対し働きかけるよう要望があった。このため、県では関係団体等の意見を聴取しながら検討を進めている。

### 県体育協会からの要望（抜粋） 平成 28 年 6 月 29 日

21 世紀の長野県スポーツのさらなる推進を図り、健康・長寿で元気な県民生活に寄与する観点から、加盟団体や関係団体と共に、11 年後の平成 39 年（2027 年）の第 82 回国民体育大会の招致を全力で推進していく覚悟である。

私たちや関係団体が県民の関心度を高め、円滑な準備を進めるとともに、国体を契機に「新しい長野県を創造する力」を広く醸成するために、国体の招致を早期に表明いただくよう要望する。

### 県町村会からの要望（抜粋） 平成 27 年 11 月 9 日

住民の体力向上と地域振興策を目的とし、平成 39 年開催予定の国民体育大会について長野県内で開催するよう国に対し働きかけることを要望する。

## 1 本県スポーツを取り巻く現状

本県では昭和 53 年（1978 年）に第 33 回国民体育大会を開催。その成功は県民に自信と誇りをもたらし、本県スポーツ振興の大きな礎となった。

平成 10 年（1998 年）には、冬季スポーツの感動を世界に発信した長野オリンピック・パラリンピック大会を成功させ、その遺産（レガシー）は脈々と受け継がれている。開催から 20 年が経過する今なお、国際大会や全国規模の大会が、スポーツボランティアに支えられながら開催されるとともに、長野マラソンなどの大会へ参加し、スポーツを楽しむ多くの県民の姿が見られる。

また、プロスポーツの普及により、トップアスリートのプレーを観戦することが容易となり、スポーツに触れる機会も増大している。

今年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいても、日本選手の活躍、本県出身選手のメダル獲得により、多くの夢、希望、勇気、感動、元気が届けられた。

今後国内では、2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック、2021 年関西ワールドマスターズゲームズなどメジャーな国際大会の開催が予定されている。

本県においても、この機会に海外からの事前合宿の誘致などにより、トップアスリーのプレーに触れる機会ができ、スポーツ振興への効果が期待されるとともに、スポーツを通じた国際交流も見込まれる。

## 2 国民体育大会の目的

大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

## 3 国民体育大会開催の一般的な意義

わが国最大のスポーツの祭典である国体を開催することは、スポーツの普及、競技者・指導者の育成、スポーツ施設の整備、スポーツ組織の充実など、スポーツ推進体制の確立とスポーツ文化の形成に総合的に寄与する。

また、国体の開催を通じた、県民の連帯意識や郷土意識の醸成など、地域の活性化にも大きな役割を果たすものである。

## 4 国体開催による効果・課題等

### (1) スポーツ振興・競技力向上

- 国体を開催するには日体協の施設基準に基づく施設整備が必要となるが、国体を契機に県のスポーツ施設が充実することは、その後の県民のスポーツ振興や競技力向上に繋がる。
- 開催県の優勝を目指した選手強化や指導者の育成を図ることが、その後の競技力向上や地域のスポーツ振興にとっても極めて重要である。  
(S53 のやまびこ国体で活躍した選手が、指導者として本県競技力向上の中心となって活躍。)
- 北信越では、H3 石川・H12 富山・H21 新潟で既に2巡目の国体を開催。福井はH30の開催が決定している。  
各県においては国体開催を機に選手強化を図っており、本県の本大会出場枠獲得数は、H17～H26 まで10年連続最下位であり、H27は4位となったがH28も最下位と低迷が続いている。
- 国体開催の10年前からジュニア（小・中・高校生）の重点的な強化を開始し成年へと繋がる一貫した指導体制の中で選手強化を図る必要がある。
- 選手強化等に係る予算（H28:1億2612万円）を他県並み（富山の2億3292万円～福井の5億2344万円）程度に引き上げ、選手強化と指導者の育成に取り組む必要がある。

## (2) 経済効果等

- 日体協発行の「Sports Japan」2015.9～10月号によると、国体参加選手約2万人、観客動員約60万～70万人、大会開催経費約100億～150億円、経済効果約500億～600億円と報じられている。
- 国民体育大会と全国障害者スポーツ大会の2つの大会の開催による経済波及効果として、H26年度開催の長崎県では505億円、H27年度開催の和歌山県では641億円と算出されている。  
また、雇用誘発効果については、長崎県で3,794人、和歌山県で4,450人とされている。
- 大会を機に訪れた多くの方々に本県の魅力を実感いただき、再び本県を訪れていたいたり、大会時に醸成された住民参画意識を活かしコミュニティ活動を充実させるなど、大会終了後の本県の地域振興にとってもプラスになる効果が大きいと期待できる。

## 【 参考 】

### 国民体育大会開催の理念

#### (第80回 青森県の例)

本県の自然・歴史・文化・食・物産等のあらゆる魅力を広く国民に伝える機会であると同時に、スポーツによる地域の活性化やスポーツを通じた健康づくりの増進、次代を担う子どもたちに夢や希望を与えるなど、本県にとって新たな活力の創出に繋がり、よりよい青森県をつくる大きな原動力となる。まさに、本県が目指す姿の一つである「スポーツが盛んな青森県」に直結する意義のある大会である。

#### (第79回 滋賀県の例)

スポーツを通して人びとに夢と感動を与え、県民の一体感を醸成することにつながるとともに、次代を担う人育てはもとより、健康、福祉、教育、観光および経済への総合的かつ複合的な効果を通して、滋賀の活力をさらに高め、将来にわたり持続可能な共生社会の実現や、真心通い合う郷土づくりに寄与するものと確信する。

#### (第78回 佐賀県の例)

より多くの県民の皆様にはスポーツに親しんでいただく契機となり、当県が進めている「スポーツのユニバーサルデザイン化」や「スポーツによる地域の活性化」に一層寄与するものと考えている。

## 国民体育大会の開催地決定までの手順等

### 開催地決定までの手順と準備

#### 【概ね 12 年前から 10 年前】

- 準備開始
  - 競技団体・市町村との同意
  - 中ブロックの各府県体協との調整
  - 県議会での招致決議
- 開催要望書の提出
  - 知事・教育委員会・県体協会長の連名で 文部科学大臣・日体協会長へ
  - ※県議会の招致決議書、中ブロック各府県体協の同意書を添付
- 準備室設置
  - 準備委員会開催の準備
- 日体協で開催申請書提出順序了解県として決定（内々定）
- 準備委員会設置
  - 開催基本方針の決定
  - 専門委員会設置の決定
- 専門委員会開催
  - 開催基本構想の作成
  - 県と市町村の業務分担、経費負担基本方針作成
  - 主会場及び会場地選定基本方針作成
  - 施設整備方針、施設整備支援方針の作成 等
- 国体局設置

#### 【7 年前】

- 会場地、競技会場の決定

#### 【6 年前】

- 中央競技団体による会場地正規視察
- 会場地市町村との合意書取り交わし

#### 【5 年前の 6 月】

- 開催申請書の提出
  - 知事・教育委員会・県体協会長の連名で文部科学大臣・日体協会長へ
  - ※県議会の招致決議書、予定競技とその種類、大会運営費・施設費の  
予算、宿泊人員数を添付

#### 【5 年前の 9 月】

- 大会開催地の内定

#### 【3 年前】

- 日体協による会場地準備状況視察

#### 【3 年前の 9 月】

- 大会開催地の決定

# 国民体育大会(本大会)及び全国障害者スポーツ大会の開催順序等について

スポーツ課

## 1 国民体育大会(本大会)の開催順序について

大会開催の地域区分は東、中及び西地区とし、輪番に開催する。【日本体育協会国民体育大会開催基準要項12】

地 区	ブロック	都 道 府 県 名
東	北海道(1)	北海道
	東 北(6)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
	関 東(8)	茨城、栃木、 <b>群馬</b> 、埼玉、千葉、東京、神奈川、 <b>山梨</b>
中	北信越(5)	新潟、 <b>長野</b> 、富山、石川、福井
	東 海(4)	静岡、愛知、三重、岐阜
	近 畿(6)	滋賀、京都、大阪、兵庫、 <b>奈良</b> 、和歌山
西	中 国(5)	<b>鳥取</b> 、 <b>島根</b> 、岡山、広島、山口
	四 国(4)	香川、徳島、愛媛、高知
	九 州(8)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、 <b>沖縄</b>

(注)都道府県名のゴシックは、2巡目国体未開催県。

## 2 全国障害者スポーツ大会の開催順序について

国民体育大会(本大会)の開催都道府県で開催する。【厚生労働省全国障害者スポーツ大会開催基準要綱5】

## 3 開催実績及び開催予定について

回		年		開催ブロック	開催県	備 考
国体	全スポ (身スポ)					
1	—	S21	1946		近畿地区	
33	(14)	S53	1978		長 野	開催1巡目
43	(24)	S63	1988		京 都	開催2巡目(初回)
71	16	H28	2016	東	岩 手	【 6月 県体協・県障ス協から開催要請 】 【 市長会・町村会への情報提供 】 【 市町村との合意形成 】 【 関係団体等の意識醸成 】
72	17	H29	2017	西	愛 媛	
73	18	H30	2018	中(北信越)	福 井	
74	19	H31	2019	東	茨 城	
75	20	H32	2020	西	鹿 児 島	
76	21	H33	2021	中(東 海)	三 重	
77	22	H34	2022	東	栃 木	
78	23	H35	2023	西	佐 賀	
79	24	H36	2024	中(近 畿)	滋 賀	
80	25	H37	2025	東	青 森	
81	26	H38	2026	西	宮 崎	
82	27	H39	2027	中( )	( )	

(注) 全スポの前身は、昭和40年から始まった全国身体障害者スポーツ大会。  
平成13年に知的障害者スポーツ大会と統合し、第1回全国障害者スポーツ大会が開催された。